

4 行政府に対する科学アドバイザーの役割

三菱総合研究所

要 旨

米国における科学アドバイザー（科学技術担当大統領補佐官）は1940年代からの長い歴史を持ち、科学技術やイノベーション領域における大統領の政策執行を強化する機能を果たしている。これは科学技術政策における強力な推進力になり得るが、立法機能を完全に議会が担っていることにより立法府とのバランスは担保されていると言える。米国の科学技術アドバイザーは省庁横断、民間との協調にも配慮された機構内に配置されており、参考にすべき点が多い。英国では、主席科学顧問および各省に置かれた科学顧問が行政に対する助言を行っている。議員内閣制であることから、日本と共通する面が多いが、英国のアドバイザーの発言は迅速かつ加工されず一般に公表されており、アドバイザーの行政への働きかけの内容が追跡可能であることによる、一般からのチェック機能が働いている。日本においても科学技術顧問のような制度の検討が開始されているが、科学技術の推進と同時に、両国が配慮している適切なフィードバック機能や監視機能を組み込むことも必要となろう。

I 科学アドバイザーの意義と課題

本稿は、主に行政府の長に対して科学および技術に関する専門的見地から助言を行う個人または組織を「科学アドバイザー」と呼び、その構成、機能、影響について説明することを目的としている。

日本では首相に対して助言を行う組織体として内閣官房長官、科学技術政策担当大臣、各省大臣のうちから内閣総理大臣が指定する者、民間と大学等の学識経験者を構成員とする総合科学技術会議が設置され（内閣府設置法）、個人としては内閣特別顧問⁽¹⁾、内閣官房参与を設置することがある（内閣府本府組織規則）。また、個々の行政機関には、大臣の諮問機関としての審議会が存在し助言機能を果たしている（国家行政組織法）。ただし、議員または委員の選任について国会の同意を要するものは限られており、科学技術に関連した組織体として総合科学技術会議、原子力委員会、原子力安全委員会、宇宙開発委員会のみがそれに該当する。その他多くの審議会等については委員の選任、議事の公表は各省庁が担当する事務局に委ねられており、その透明性や情報公開の迅速性が不十分であるとの指摘がある⁽²⁾。

以下では日本の科学アドバイザーのあり方への示唆を得ることを目的として、米国および英国における行政府の長に対する科学アドバイザーに関する制度的側面と活動の概要を述べる。近年両国政府は、国の基本政策に及ぼす科学技術の影響が拡大していると認識し、助言機能の強化および強化に伴う透明性の確保について検討を進めている。

(1) 2006年には、初の科学技術担当の内閣特別顧問として黒川清氏が任命されている。

(2) 西川 明子「審議会等・私的諮問機関の現状と論点」『レファレンス』平成19年5月号, pp.69-73.

Ⅱ 主要国の科学アドバイザー

1 米国

(1) 大統領行政府とホワイトハウス・スタッフ

大統領行政府と大統領補佐官を制度化したのは、フランクリン・ルーズベルト大統領である。1937年にブラウンロー委員会の報告書で当初勧告されたのは、大統領に客観的な情報提供や政策提言をする中立的なスタッフで、特定の政策の推進や政策立案はその任務ではないとされていた。その後、大統領補佐官等のホワイトハウス・スタッフは、政治的なスタッフへと変貌し、閣僚を中心とする政権運営から、現在では大統領補佐官を中心とする政権運営に変化している。これに伴い、大統領補佐官の実質的な権限も増大している。現代の大統領制は、大統領補佐官なしには機能しえないが、そのあり方は政権毎に様々であり、必ずしも定まったものではない⁽³⁾。

- 大統領首席補佐官 (Assistant to the President and White House Chief of Staff)

大統領首席補佐官はホワイトハウス・スタッフの中で大統領を直接補佐し、大統領に次ぐ権限を有するスタッフである。閣僚 (Cabinet secretary) 級で、大統領の右腕と呼ばれ、ホワイトハウスの実質的な運営責任者である。

- 大統領次席補佐官 (Assistant to the President and Deputy White House Chief of Staff)

大統領首席補佐官の下に数名置かれるスタッフで、オバマ政権下では、大統領の業務運営全般の次席補佐官、および医療保険問題を専門とする次席補佐官の2名が任命されている。

- その他の補佐官 (Assistant to the President)

大統領は特定の政策領域 (経済政策、科学技術、エネルギー・環境、軍縮・大量破壊兵器、国家安全保障、薬物取締、議会運営等) において補佐官を置くことができるが、どの補佐官を置くかは政権により異なる。補佐官は大統領府の局 (Office) の長官 (Director)・次官 (Deputy Director) 級の官職と兼任することが多い。

(2) 科学技術担当大統領補佐官 (Assistant to the President for Science and Technology)

科学技術担当大統領補佐官 (APST) は科学技術分野において、大統領に直接助言することができる補佐官 (Assistant to the President) である。オバマ政権ではハーバード大学の気候・エネルギー分野の物理学者ジョン・ホルドレン教授が任命された。

(i) 歴代科学アドバイザー

補佐官の任命はその時の政権の基本方針や政策課題に依存し、必ず任命されるとは限らないが、科学技術担当大統領補佐官に関しては、空席となったことはない。下表は歴代の政権毎の科学技術担当大統領補佐官と、科学技術政策のための組織との関連をまとめたものである。

(3) 廣瀬淳子「アメリカの大統領行政府と大統領補佐官」『レファレンス』平成19年5月号。

表1 歴代科学技術担当大統領補佐官（1941～現在）

大統領	補佐官名、役職（任期）	長を務めた機関（設立年）	省庁横断機関（設立年）	助言委員会（設立年）
F.D. Roosevelt	Vannevar Bush (1941-1945), Director, Office of Scientific Research and Development	Office of Scientific Research and Development (OSRD; 1941)		Science Advisory Board (1933)
Truman	John Steelman (1946-1947), Special Assistant to the President (1945-1946); Assistant to the President (1946-1953); Chairman, The President's Scientific Research Board (1946-1947) Oliver Buckley (1951-1952); Chair, Science Advisory Committee (SAC) Lee DuBridge (1952-1953), Chair, SAC		The President's Scientific Research Board (1946-1947); c Interdepartmental Committee for Scientific Research (1947)	Science Advisory Committee (SAC) of the Office of Defense Mobilization (1946)
Eisenhower	Lee DuBridge (1953-1956), Chair, SAC; Science Adviser to the President Isidor I. Rabi (1956-1957), Chair, SAC; Science Adviser to the President James Killian, Jr. (1957-1959), Special Assistant to the President for Science and Technology; Chair, President's Science Advisory Committee (PSAC) George Kistiakowsky (1959-1961), Special Assistant to the President for Science and Technology; Chair, PSAC	Office of the Special Assistant to the President for Science and Technology (1957)	Federal Council for Science and Technology (FCST) (1959)	SAC (1953-56); President's Science Advisory Committee (PSAC; 1957, replaced SAC)
Kennedy	Jerome Wiesner (1961-1963), Special Assistant to the President for Science and Technology; Director, OST; Chair, FCST; Chair, PSAC	Office of Science and Technology (OST; 1962)	FCST	PSAC
Johnson	Jerome Wiesner (1963-1964), Special Assistant to the President for Science and Technology; Director, OST; Chair, FCST; Chair, PSAC Donald Hornig (1964-1969), Special Assistant to the President for Science and Technology; Director, OST; Chair, FCST; Chair, PSAC	OST	FCST	PSAC
Nixon	Lee DuBridge (1969-1970), Science Adviser to the President; Director, OST Edward David, Jr. (1970-1973), Science Adviser to the President; Director, OST H. Guyford Stever (1973-1974), Science Adviser to the President; Chair, FCST	OST (until 1973, when office abolished)	FCST	PSAC (until 1973, when member resignations were accepted, and no new appointments were made)

大統領	補佐官名、役職（任期）	長を務めた機関（設立年）	省庁横断機関（設立年）	助言委員会（設立年）
Ford	H. Guyford Stever (1974-1977) ; Science Adviser to the President; Director, Office of Science and Technology Policy (OSTP)	Office of Science and Technology Policy (1976)	Federal Coordinating Council for Science, Engineering, and Technology (FCCSET; 1976, replaced FCST)	Intergovernmental Science, Engineering, and Technology Panel (ISETAP; 1976) ; President's Council on Science and Technology (PCST; 1976)
Carter	Frank Press (1977-1981) ; Science and Technology Advisor to the President; Director, OSTP; Chair, FCCSET	OSTP	FCCSET dissolved as statutory entity and reestablished under an executive order (1978)	PCST (until 1978, abolished with its functions transferred to President by executive order) ; ISETAP (in 1978, dissolved as statutory entity and reestablished under an executive order)
Reagan	George Keyworth, II (1981-1985) , Science Adviser to the President; Director, OSTP William R. Graham (1986 - 1989) , Science Adviser to the President; Director, OSTP	OSTP	FCCSET	White House Science Council (1982; reports to Science Adviser, not President; established by Science Adviser, not executive order)
G.H.W. Bush	D. Allan Bromley (1989-1993) , Assistant to the President for Science and Technology; Director, OSTP; Chair, PCAST	OSTP	FCCSET	President's Council of Advisors on Science and Technology (PCAST; 1990)
Clinton	John Gibbons (1993-1998), Assistant to the President for Science and Technology; Director, OSTP; Co-Chair, PCAST Neal Lane (1998-2001) , Assistant to the President for Science and Technology; Director, OSTP; Co-Chair, PCAST	OSTP	National Science and Technology Council (NSTC; 1993)	PCAST (Name changed to President's Committee of Advisors on Science and Technology; 1993)
G.W. Bush	John Marburger, III (2001-2009) , Science Adviser to the President; Director, OSTP; Co-Chair, PCAST	OSTP	NSTC	PCAST (Name changed back to President's Council of Advisors on Science and Technology; 2001)
Obama	John P. Holdren (2009-current) , Assistant to the President for Science and Technology; Director, OSTP; Co-Chair, PCAST	OSTP	NSTC	PCAST

(注) 最初の科学技術担当補佐官が誰かについては議論があるが、「補佐官 (Assistant to the President)」の役職を持つものは、ハリー・S・トルーマン政権下でのジョン・スティールマンからである。

(出典) “The President's Office of Science and Technology Policy (OSTP) : Issues for Congress”, Congressional Research Service, June 3, 2009.

(ii) 科学技術担当大統領補佐官の活動と影響力

科学技術担当大統領補佐官は、通例として科学技術政策局（Office of Science and Technology Policy : OSTP、詳細は後述）長官を兼任するとともに、大統領科学技術諮問委員会（President's Council of Advisors on Science and Technology : PCAST、詳細は後述）議長および国家科学技術会議（National Science and Technology Council : NSTC）議長を務める（Executive Order 13539, 12881）。

以下では3名の科学技術担当大統領補佐官の活動を例示しているが、いずれも省庁を横断する基本計画の立案において重要な関与を果たしており、その責務と影響力の大きさを窺うことができる。

● John H. Marburger

John Marburgerはブルックヘブン国立研究所所長を務めた後、ブッシュ政権下で2001年から2009年まで、科学技術担当大統領補佐官を務めた。専門は応用物理学、光学である。補佐官在任中、Marburgerは国際核融合プロジェクトITER、国家競争力イニシアティブなど科学技術の重要基本政策に携わった。同時に公平性と客観性を備えた科学技術政策立案のための“科学政策の科学”を提唱したことがきっかけで新たな社会科学の領域が開かれた⁽⁴⁾、⁽⁵⁾。いずれの政策は現在においてもなお米国において存在感を有しており、科学技術補佐官の役割の大きさを窺うことができる。

● Neal F. Lane

Neal Laneはライス大学の物理学教授を経て1993年から1998年まで米国科学財団の所長を務めた後、クリントン政権下で2001年まで科学技術担当大統領補佐官を務めた⁽⁶⁾。Laneは省庁横断型基本戦略である国家ナノテクノロジーイニシアティブ（National Nanotechnology Initiative : NNI）の立案を指揮し、ナノテクノロジー分野の予算をそれまでの約2倍に引き上げた⁽⁷⁾。同イニシアティブは現在も継続している⁽⁸⁾。また出身母体であるNSFの予算も2001年には17%増額されたが、これはLaneの助力によると言われている⁽⁹⁾。

● John H. Gibbons

John Gibbonsはテネシー大学エネルギー資源研究所の教授、米国議会技術評価局長を経て、1993年、クリントン政権下の科学技術担当大統領補佐官に就任した。John Gibbonsは任期中、2国間および多極間の研究開発協力体制の構築に尽力し、ロシアとの経済・技術協力委員会、日本との合同高級委員会（Joint High-Level Committee）、アジア・太平洋経済協力

(4) 政策立案者や研究者が国の科学技術への影響等を評価できるように科学的に厳密・定量的な根拠を示す、学際的研究。（出典）Office of Science and Technology Policy, “Science of Science Policy, “About SoSP” <<http://scienceofsciencepolicy.net/SoSPCentral?q=node/5>> [last accessed: 2012/2/10]

(5) Stony Brook University, Remembering John H. Marburger, III February 8, 1941 – July 28, 2011. <<http://www.stonybrook.edu/sb/marburger/obit.shtml>> [last accessed: 2012/2/10]

(6) James A. Baker III Institute for Public Policy, Rice University, “Neal F. Lane” <<http://bakerinstitute.org/personnel/fellows-scholars/nlane>> [last accessed: 2012/2/10]

(7) Rice University, “Lane wins National Academy of Sciences’ highest honor” <<http://www.media.rice.edu/media/NewsBot.asp?MODE=VIEW&ID=12017>> [last accessed: 2012/2/10]

(8) National Nanotechnology Initiative, “about the NNI” <<http://www.nano.gov/about-nni>> [last accessed: 2012/2/10]

(9) Rice University, *op cit*.

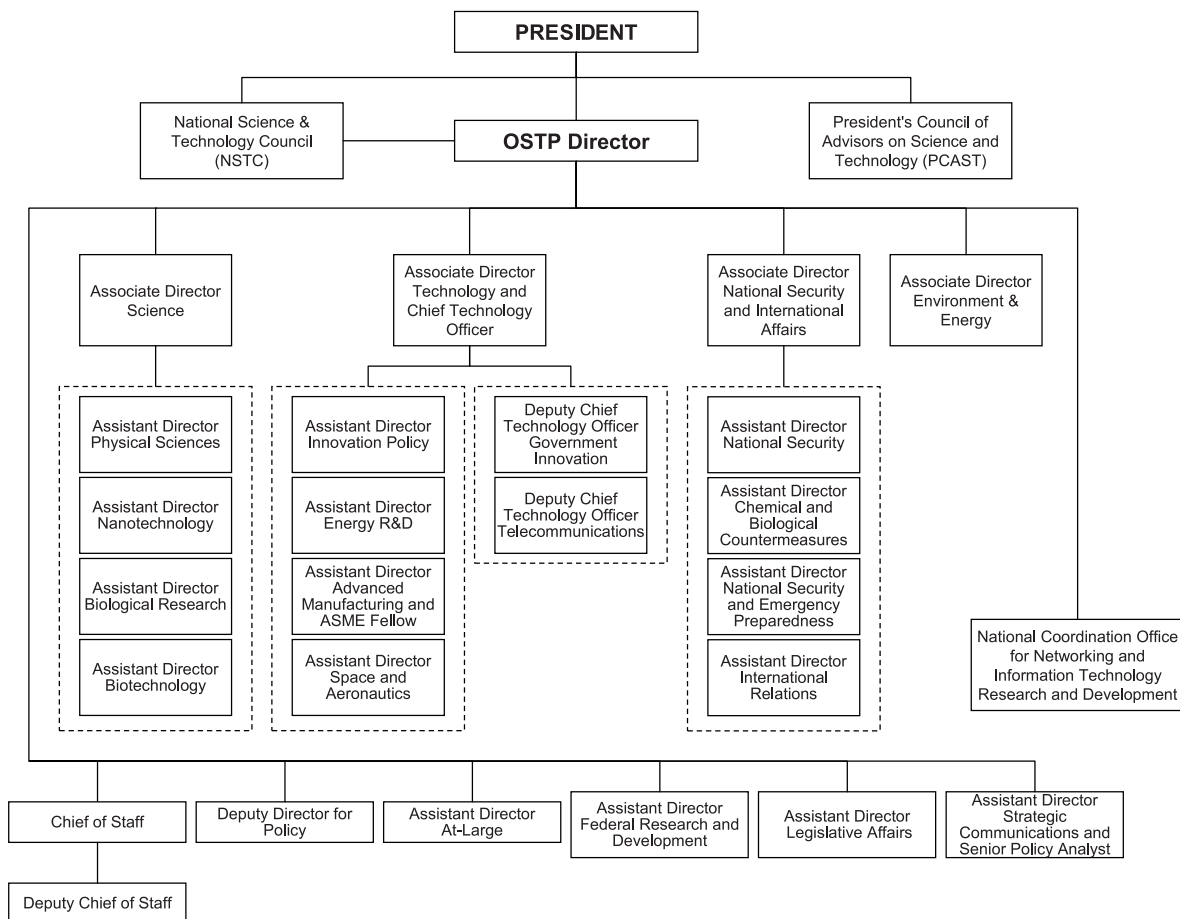
フォーラム等には、科学技術関連においては最高レベルの担当官として米国を代表して出席した⁽¹⁰⁾。

(3) 科学技術政策局 (Office of Science and Technology Policy : OSTP)

1976年、米国連邦議会は科学技術政策の作成とその政策が米国の内外の情勢に及ぼす影響の評価に関し、大統領と大統領府のスタッフに対する助言を行う機関としてOSTPを設立した。OSTPは大統領府への助言だけでなく、行政管理予算局 (Office of Management and Budget : OMB) と連携して科学技術政策と予算を作成するための省庁横断的な作業を先導し、民間部門、地方政府、科学技術教育界、さらには同じ目標を目指す他国政府との連携を進めるための幅広い権限が与えられている⁽¹¹⁾。

OSTPの長官は前述の通り科学技術担当大統領補佐官が兼任するのが通例であり、その内部組織や次官 (Assistant Director)、職員数は政権により変化する。2011年現在、ジョン・ホルドレン長官 (前述) の下でのOSTPの組織図は以下の通りである。

図1 OSTPの組織図



(出典) Office of Science and Technology Policy, "OSTP Leadership & Staff"
 <<http://www.whitehouse.gov/administration/eop/ostp/about/leadershipstaff>> [last accessed: 2012/2/10]
 を基に筆者作成

(10) John H. Gibbons Official Website, "John H. Gibbons Curriculum Vitae" <<http://johnhgibbons.org/vita.htm>> [last accessed: 2011/2/10]
 (11) The National Science and Technology Policy, Organization, and Priorities Act of 1976 による。

(4) 大統領科学技術諮問委員会 (President's Council of Advisors on Science and Technology : PCAST)

PCASTは民間有識者（科学技術担当大統領補佐官を除く）で構成される大統領の諮問機関 (Executive Order 13539) であり、その発足は1933年、フランクリン・ルーズベルト大統領が科学者、技術者及び保健専門家から構成される科学諮問委員会を設置したことに始まっている。民間人から選出された者と科学技術担当大統領補佐官の2名が任命される共同議長制を採用しているが、これは基本政策の意志決定における行政と民間との協調と均衡に配慮したものであり、1980年代、日本の科学技術会議はこれを参考にした共同議長制を採用していた⁽¹²⁾。オバマ政権におけるExecutive Order 13539への改正により、PCASTは科学技術に加えイノベーション分野を対象とすることとなった。

2 英国

(1) 英国政府首席科学顧問⁽¹³⁾ (Government Chief Scientific Adviser : GCSA)

政府首席科学顧問 (GCSA) の任務は、科学・工学・技術の事柄に関して、首相 (Prime Minister) 及び閣内大臣 (Member of Cabinet) に対して助言を行うことである⁽¹⁴⁾。米国の科学技術担当大統領補佐官が大統領のみに対して補佐するのに対し、政府首席科学顧問は首相だけでなく、閣内大臣にも助言を提供するところに違いがある。

(i) 歴代の政府首席科学顧問

政府首席科学顧問は、1964年以来、首相のアドバイザーとして常時設置されている⁽¹⁵⁾。政策課題に影響を与える重要な科学・技術の問題について首相と内閣に助言を行う⁽¹⁶⁾。

表2 歴代の主席科学顧問

氏名	在任期間
John Beddington	2008～
David King	2000～2008
Robert May	1995～2000
William Stewart	1990～1995
John Fairclough	1986～1990
Robin Nicholson	1982～1985
John Ashworth	1977～1981
Robert Press	1974～1976
Alan Cottrell	1971～1974
Solly Zuckerman	1964～1971

(出典) Government Office for Science, *Science & Engineering in Government - An overview of the Government's Approach*, 2009, p.55. <<http://www.bis.gov.uk/assets/BISPartners/GoScience/Docs/S/science-engineering-government.pdf>> [last accessed: 2012/02/10]

(12) 「科学技術を巡る主要国等の政策動向分析」科学技術政策研究所『NISTEP Report 117』2009年3月, p.83.

(13) 英国大使館の表記に従った。

(14) Government Office for Science, "Chief Scientific Advisers and their Officials: an introduction", 2011, p.3. <<http://www.bis.gov.uk/assets/bispartners/goscience/docs/c/12-534-chief-scientific-advisers-and-officials-introduction.pdf>> [last accessed: 2012/02/19]

(15) 同様の役割を担う役職はチャーチル政権下から存在していたが、1964年から正式に設置されるようになった。
(出典) Government Office for Science, *Science & Engineering in Government - An overview of the Government's Approach*, 2009, p.15. <<http://www.bis.gov.uk/assets/BISPartners/GoScience/Docs/S/science-engineering-government.pdf>> [last accessed: 2012/2/10]

(16) Government Office for Science, *op cit.*, (14), p.15.

(ii) 現在の政府首席科学顧問の背景と活動例⁽¹⁷⁾

(a) 背景

政府首席科学顧問に任命（2008年1月就任）される以前、ジョン・ベディントン（Sir John Beddington）氏はインペリアル・カレッジの応用集団生物学の教授であり、環境科学技術に関する主要部署を率いていた。主な研究は応用生物学、自然資源管理に関する諸問題の経済的分析であった。ジョン・ベディントン氏は、外務省、環境・食糧・農村地域省、国防省、内閣府を含む、多くの英国政府省庁でアドバイザーの役割を担った他、オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ政府や欧州委員会、国連環境会議などの国際組織にも助言を与えていた。

(b) 福島原子力災害における対応

ジョン・ベディントン政府首席科学顧問は、英国内の緊急時に、Scientific Advisory Group on Emergency (SAGE) を招集し、首相及び各省庁の大臣、政府高官に迅速・正確な情報を提供する義務があり、政治家、政府高官による意思決定に向けて、可能な限り最善な科学的助言を確実に提供する役割と同時に、決定事項に関する科学的論拠の一般市民への説明・伝達を主導する責務を期待されていた。

東日本大震災の直後、福島第一原発事故に関連する英国民及び駐日英国大使館へのリスクに関する専門的な助言のため、ジョン・ベディントン政府首席科学顧問はSAGEを招集した。これにより、英国政府は日本への渡航・滞在に関して英国民に科学的根拠に基づいた適切な助言を与えることができ、関係者の日本における状況の適切な把握を可能とした。福島第一原発事故後、同氏は、日本に滞在する英国民に向けた電話会議を4回実施し、リスクに関して率直にわかりやすく説明した。すべての会議のトランスクリプト（発言録）が駐日英国大使館のサイトに掲載された。

表3はジョン・ベディントン政府首席科学顧問による震災以降の関連発表である。3月17日には早くも福島第一原子力発電所の状況について、3月15日の駐日英国大使との会議内容がホームページから公開された。

表3 ジョン・ベディントンによる震災関連発表

プレスリリースのタイトル	発表年月日
Situation at Fukushima nuclear plant2011	2011年03月17日
Government Chief Scientific Adviser provides advice to UK	2011年03月19日
The latest advice on Japan from the Government's Chief Scientific Adviser	2011年05月02日
Science advice in a crisis	2011年06月03日
John Beddington to visit Japan	2010年09月30日

(出典) 英国大使館ホームページ <<http://ukinjapan.fco.gov.uk/en/advanced-search?post>> [last accessed: 2010/02/19]

(c) その他の事象における対応

また、2009年の豚インフルエンザ、2010年のアイスランドからの火山灰に関しても、政府への科学的助言の提供を主導した。2008年と2009年には、気候変動が引き起こす食糧、エネ

(17) 以下の情報は、英国大使館「サー・ジョン・ベディントン略歴と福島第一原発事故の際に果たした役割」<<http://ukinjapan.fco.gov.uk/resources/ja/pdf/beddington-and-fukushima>> [last accessed: 2012/02/19]による。

ルギー、水の不足が、世界を壊滅的な事態に導く「パーフェクト・ストーム」のコンセプトを掲げ、そのコンセプトは気候変動対策がイギリス及び世界的な優先事項であると報道機関を通じて伝えた。

(2) 省庁主席科学顧問 (Departmental Chief Scientific Advisers : CSA)

英国では各省庁にも主席科学顧問 (CSA) が配置され、各省庁の政策に対して科学的見地による助言が行われている。2011年6月にはそれまで主席科学顧問を置いていなかった財務省 (HM Treasury) が新たに主席科学顧問を迎えることとなった⁽¹⁸⁾が、財務省が政府全体としての政策の総合調整を担っており、マクロ経済や財政政策に関する分析機能も有していることが背景にあると考えられる。

なお、省庁の科学技術顧問には顧問補 (Assistant CSA) を含むスタッフが配置され、そのサポートを受けて活動している⁽¹⁹⁾。

表4 英国行政機関における科学顧問 (CSA) (2011年10月現在)

職務	アドバイザー氏名	専門分野
政府主席科学顧問	Professor John Beddington	集団生物学、経済学
ビジネス、イノベーション技能省	空席	
教育省	Carole Willis	経済学
コミュニティ・自治省	Professor Jeremy Watson	応用物理学、電力工学、地球科学
文化、メディアおよびスポーツ省	空席	
環境、食料および農村省	Professor Bob Watson	環境科学
国際開発省	Professor Christopher Whitty	臨床疫学、医療経済学
運輸省	空席	
労働および年金省	Dr Bill Gunnyeon	労働医学
保健省	Professor Dame Sally Davies (Chief Scientific Advisor)	血液学
	Dr David Harper (Chief Scientist)	
エネヘルギー・気候変動省	Professor David Mackay	物理学、エネルギー工学
外務省	Professor David Clary	物理学、理論化学
食品安全管理局	Dr Andrew Wadge	
森林委員会	Professor Peter Freer-Smith	生物学
英国安全衛生庁	Dave Bench (Director of Science, Engineering, Analysis and Chemical Regulation)	
財務省	James Richardson	経済学
内務省	Professor Bernard Silverman	計量統計学・応用統計学
イギリス気象庁	Julia Slingo	気候学
国防省	Professor Mark Welland	
スコットランド政府	Professor Anne Glover	生物工学、微生物学
法務省	Rebecca Endean	経済学、経済史
ウェールズ行政庁	Professor John Harries	環境科学、宇宙科学

(出典) 英国BISウェブサイト<<http://www.bis.gov.uk/>>, [last accessed: 2010/02/19] を基に筆者作成

(3) 主席科学顧問官委員会 (Chief Scientific Advisers Committee : CSAC)

省庁間にまたがる議題については、各省の主席科学顧問が参加する主席科学顧問委員会

(18) 財団法人未来工学研究所「『海外政府系研究開発機関における研究開発評価システムに関する調査・分析』調査報告書」平成23年3月。<http://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/_icsFiles/afieldfile/2011/09/28/1310953_2.pdf> [last accessed: 2012/02/19]

(19) Government Office for Science, *op cit.* (14), p.6.

(Chief Scientific Advisers Committee : CSAC) を開き、必要に応じて協議を行う。主席科学顧問委員会は科学、工学、技術に関連した問題を取り扱う公式の委員会であり、政府首席科学顧問が議長を務める。日本の総合科学技術会議のように科学技術政策に対する全体の方針を策定するような常設の機関は存在しない⁽²⁰⁾。

(4) 重点課題科学顧問会議 (Core Issues Group of Chief Scientific Advisers : CIG)

重点課題科学顧問会議 (CIG) とは、各省庁の主席科学顧問が共同で取り組むべき科学技術において、特に優れた、あるいは戦略的に優先すべき課題を議論するため、ジョン・ベディントン政府首席科学顧問が組織した会議体である。CIGは、GCSA、各省庁のCSA及びスコットランド政府のCSAで構成されている。近年の活動の例としては、バイオ燃料の持続可能性を扱ったGallagher Review (ガラガー・レビュー) へのピア・レビュー⁽²¹⁾、セバーン川河口での潮力発電⁽²²⁾に関する地形学・水門学面からの検討などがある⁽²³⁾。

(5) 科学技術会議 (Council for Science and Technology : CST)

1993年に設立された科学技術会議 (CST) は、首相およびスコットランド、ウェールズおよび北アイルランドの第一大臣に対し科学技術全般に関する助言を行う首相の諮問機関である。メンバーは、前述した政府主席科学顧問と首相が任命する産業界、学術界および政府の専門家から構成される。以前は政府主席科学顧問と学識有識者を共同議長としていた⁽²⁴⁾が、現時点では政府主席科学顧問が単独で議長を務めている⁽²⁵⁾。CSTの活動は、政府の要請に基づき行われる場合も、自主的に行われる場合もある。

(6) 科学的助言に関する原則とガイドライン

ビジネス・イノベーション・技能省 (Department for Business, Innovation and Skills : BIS) は、「政府への科学的助言に関する原則」(Principles of Scientific Advice to Government) を2010年3月24日に発表した⁽²⁶⁾。この文書では、政府と科学的助言者⁽²⁷⁾それぞれの役割と両者の間の関係について包括的かつ具体的に規定したもので、「役割と責任の明確化 (Clear roles and responsibilities)」、「独立性 (Independence)」、「透明性および公開性 (Transparency and openness)」を求めている。「原則の適用 (Applying the Principles)」の中では、「閣僚と政府省庁、

(20) 経済産業省「海外技術動向調査報告書 欧州編」2009年, p.205.

(21) バイオ燃料の供給拡大による食糧価格の高騰を受け、バイオ燃料製造の影響および解決策を検討した報告書。バイオ燃料は将来性があるが、農地への影響を与えるような生産は避けるべきとの結論に至った。(出典) Ed Gallagher, "The Gallagher Review of the indirect effects of biofuels production", 2008.

<http://www.unido.org/fileadmin/user_media/UNIDO_Header_Site/Subsites/Green_Industry_Asia_Conference_Maanila/GC13/Gallagher_Report.pdf> [last accessed: 2012/2/20]

(22) セバーン川はウェールズ中部に発しイングランド中西部を通ってBristol海峡に注ぐ、英国で最も長い川。河口付近では潮の干満の差が激しいことから潮力発電所の建設が各方面から検討された結果、現時点では計画保留とされた。(出典) Department of Energy & Climate Change, "Severn Tidal Power - Feasibility Study Conclusions"

<http://www.decc.gov.uk/en/content/cms/meeting_energy/wave_tidal/severn_tidal_power/severn_tidal_power.aspx> [last accessed: 2012/02/19]

(23) Government Office for Science, *op cit.* (14), p.17.

(24) 在英国日本国大使館・経済班科学技術担当「英国の科学技術」2005年7月, p.13.

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/technology/science/pdfs/uktec_gai.pdf> [last accessed: 2012/02/19]

(25) CSTウェブサイト<<http://www.bis.gov.uk/cst/about-cst/members>> [last accessed: 2012/02/19]

(26) Government Office for Science, "Principles of scientific advice to government"

<<http://www.bis.gov.uk/go-science/principles-of-scientific-advice-to-government>> [last accessed: 2012/02/19]

(27) "those who provide independent scientific and engineering advice"と規定されている。

科学諮問委員会 (Scientific Advisory Committees)、科学諮問評議会 (Scientific Advisory Councils) の全委員、政府に対するその他の独立した科学的・工学的助言に適用」され、「問題があれば、これを当該省庁の首席科学顧問に提起しなくてはならない」とされている⁽²⁸⁾。

他方で、BISは、政府機関が科学的助言を入手・活用する際の指針として「政策策定における科学的分析に係るガイドライン」(Guidelines on Scientific Analysis in Policy Making)⁽²⁹⁾を定めている。その中では、政府機関が科学的助言を入手・活用する際、「各省はエビデンス収集の際の品質保証と、エビデンス評価の際のピア・レビューについて、例外的場合を除き実施すべきである」としている。

III まとめ

日本にも首相に対して専門的見地から助言を行うことを目的とする内閣特別顧問のような制度があり、科学技術に関する助言機能が皆無というわけではない。しかしながら、重要な判断材料を与えるその責務の大きさに対し公平性、透明性の配慮については必ずしも十分であったとは言い難い面がある。

東日本大震災に伴う原子力災害における政府の一連の対応の反省から2011年7月、民主党科学技術イノベーション推進調査会は「科学技術イノベーション政策の基本的な推進方針」中間とりまとめを発表した。その中で「科学技術に関する専門的助言と政治の意思決定の関係を明確化した規範を制定すること」の必要性が提言された。提言は「政府科学技術顧問が的確かつ責任ある助言を行うため、助言を受けた政治が適切に決定に反映するため、また社会が助言と政治的な決定の関係を理解し、科学技術と政治の双方に信頼をおける状況を作るため、科学技術に関する専門的助言と政治の意思決定の関係を明確化した規範」を制定し、「助言者の助言内容の検討過程での政治的介入を排除すること、科学的助言は公開を避けるべき正当な理由なくしては一般に公開されること、助言者は科学的助言が政治の意思決定の重要要素ではあるが唯一の判断根拠ではないことを了知すること、政治の意思決定が科学的助言と相反する場合に政治がその理由について説明し根拠を示すことなどを盛り込む」ことが必要であるとしている。この理念は上述の欧米主要国における科学技術顧問制度が最も重視する透明性、公平性、トレーサビリティに通ずるものであり、日本においてもようやく実行性ある助言のメカニズム構築への第一歩が踏み出されたと言うことができよう。

(28) 邦訳は、科学技術振興機構研究開発戦略センター「政策形成における科学と政府の行動規範について―内外の現状に関する中間報告―」2010, pp.11-17.<<http://crds.jst.go.jp/output/pdf/10rr02.pdf>> [last accessed: 2012/02/19]を引用とした。

(29) Government Office for Science, “Guidelines on Scientific Analysis in Policy Making” (1997年策定、2000年、2005年に改訂)
<<http://www.bis.gov.uk/assets/bispartners/goscience/docs/g/guidelines-scientific-analysis-policy-making.pdf>> [last accessed: 2012/02/19]